

企業の立地と雇用の促進

原子燃料サイクル施設等の立地を契機に、多角的な企業立地を促進し、雇用機会の創出・拡大が図られています。

原子燃料サイクル施設操業に伴う雇用

日本原燃㈱及び関連企業の社員として、県内で7,627人が就労し、そのうち5,882人が県内から採用されています。



■日本原燃㈱及び関連企業の社員数

(人)

企 業 名	社 員 数	県内採用者数	備 考
日本原燃㈱	3,075	1,986	昭和61年度以降の新規採用者数は2,830人で、うち県内出身者は2,125人
㈱ジェイテック	632	592	
原燃輸送㈱六ヶ所輸送事業所	25	19	
むつ小川原原燃興産㈱	201	201	
六ヶ所原燃警備㈱	207	207	
協力会社	3,487	2,877	
合計	7,627	5,882	

R5.4.1現在

むつ小川原原燃興産㈱、六ヶ所原燃警備㈱

原子燃料サイクル事業の安定的な遂行と施設の立地を契機とした直接的な地域振興に寄与することを目的として、昭和62年4月、青森県、六ヶ所村、旧原燃2社(現 日本原燃㈱)の共同出資により「むつ小川原原燃興産㈱」が設立されています。

同社は、原子燃料サイクル施設の付帯業務の効果的処理、地元参画の積極的推進、安定的雇用機会の創出及び地域産業おこしのため、付帯業務の総合的管理に当たる事業者として設立されたものです。

また、昭和63年4月には、日本原燃㈱、民間警備会社、青森県警備事業協同組合の共同出資により、原子燃料サイクル施設及びその付帯施設に関わる一般警備業務を行う「六ヶ所原燃警備㈱」が設立されています。

電気事業連合会の仲介による誘致企業

原子燃料サイクル施設等の立地を契機に、県内に16社19事業所が操業しており、1,007人の雇用が図られています。(令和5年4月1日現在)

企 業 名	操業年月	業 種	所 在 地
(株)オプティフロンティア・マニュファクチャリング 浪岡工場	H13. 4	非 鉄 金 属	青 森 市
(株)永木精機 青森センター	R元.11	生産用機械器具	青 森 市
ダイヘン青森株	H 4. 5	電 気 機 械 器 具	弘 前 市
音羽電機工業株 弘前工場	H 5. 4	電 气 機 械 器 具	弘 前 市
第一電子工業株	H29.12	電 气 機 械 器 具	弘 前 市
奥越部品株 青森工場	H 2. 3	電 气 機 械 器 具	板 柳 町
(株)永木精機 六ヶ所村工場	H 2. 9	生産用機械器具	六ヶ所村
日本建設工業株 東北事業所	H28. 5	機 械 修 理	六ヶ所村
(株)クリハラント 六ヶ所作業所	H30. 4	電 气 機 械 器 具	六ヶ所村
東京産業株	H30.10	各 種 商 品 卸 売	六ヶ所村
(株)エイ・ケイ・ケー	H 3. 4	電 气 機 械 器 具	六 戸 町
(株)クリハラント 青森工業所／青森訓練センター	H 5. 10	電 气 機 梯 器 具	六 戸 町
ワイヤリングCADテック株	H 8. 10	技 術 サ ー ビ ス	野 辺 地 町
(株)エス・ティー・シックス	H23. 3	情 報 サ ー ビ ス	お い らせ 町
(株)永木精機 むつテクノセンター	H27.12	生産用機械器具	む つ 市
日本地工株 東北支社 八戸営業所	H 4. 4	金 属 製 品	八 戸 市
住友電工電子ワイヤー株 八戸事業所	H 7. 3	非 鉄 金 属	八 戸 市
富士電機株東北支社 青森サービスセンター	H 5. 10	技 術 サ ー ビ ス	八 戸 市
(株)ダイヤレックス	H 6. 1	電 气 機 梯 器 具	階 上 町

原子力発電施設等関連業務研修事業

原子力発電施設等のメンテナンス業務等関連業務への地元企業の参入促進や従事する人材育成のため、原子力発電施設等に関する基礎知識や技術力の向上のために実践的な研修を各種実施しています。

【最近3年間の講座参加者数】

令和 4 年度 延べ 676名
(第 2 種放射線取扱主任者受験
対策講座 ほか22講座)

令和 3 年度 延べ 609名
(有機溶剤作業主任者技能講習
ほか23講座)

令和 2 年度 延べ 628名
(酸素欠乏・硫化水素危険作業
主任者技能講習 ほか23講座)



特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習



酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者講習



玉掛け技能講習



弁修保訓練